

議会、政府、政党の役職就任は 議員の再選可能性を高めるのか？

藤村 直史

The Causal Effects of Legislative Positions on Reelection: Mostly Null Results from Japan

Naofumi FUJIMURA

Abstract

The literature on legislative organization and behavior has rested on the assumption that holding legislative positions improves legislators' reelection chances. However, this assumption has rarely been empirically tested. This study provides a comprehensive empirical examination of the effects of legislative positions on reelection. Using unique data on the assignment of leadership positions in the Cabinet, the Diet and a party in Japan from 2003 to 2017 and employing a within-legislator differences-in-differences design, the empirical analysis shows that, of the total of 101 positions, 88 positions have no impact on legislators' vote margin in the next election; nine have a negative impact; and four have a positive impact. Taken together, most positions have no or negative effects on legislators' reelection chances. These results refute the fundamental assumption the previous literature has relied on. This study calls for a reexamination of how individual legislators enhance their reelection chances and how parties discipline their members' legislative voting behavior.

はじめに

議会、内閣、政党で役職に就くことは議員の再選可能性を高めるのだろうか。議会政治・政党政治の多くの研究が、「議員は、議会、内閣、政党で役職に就くことで再選可能性を高められる」という前提に依拠してきた。アメリカ議会研究において、分配理論は、議員は自身の選挙区の利益に関係の深い委員会に所属し個別利益を有権者に誘導することで再選可能性を高め

ようとする主張する (Fenno 1973; Shepsle 1978; Shepsle and Weingast 1981; Weingast and Marshall 1988)。また、党派理論は、委員会に所属することは再選に資するため、政党指導部は、議会でその方針に沿った投票を行った議員には、彼らの希望に沿った委員会に配置することで、党への忠誠を確保しようとしていると主張する (Cox and McCubbins 2007)。日本においても、議員は、選挙区の利益と関係の深い自由民主党 (自民党) の政務調査会部会、内閣、国会委員会に所属し、選挙区へ利益誘導を行おうとしていると従来の研究は主張してきた (濱本 2018; 猪口・岩井 1987; 佐藤・松崎 1986; 建林 2004)。しかし、「議会、内閣、政党などで役職に就くことは議員の再選可能性を高める」という前提はこれまでほとんど実証的に検証されておらず、従来の研究は実証されていない前提に依拠している。

本稿は役職が議員の再選可能性に与える影響について包括的な実証検証を行う。そのために、2003年から2009年、2012年から2017年までの間に衆議院議員選挙において2期以上小選挙区に立候補した全1228人の自民党議員の内閣大臣・副大臣・大臣政務官、国会常任委員会委員長・理事、自民党政務調査会部会部会長・専任部会長・部会長代理・副部会長の役職経験のデータセットを構築する。そのうえで、選挙結果が役職経験に与える影響と役職経験が選挙結果に与える影響を区別し、後者の影響を推定するために、同一議員間での差分の差分法分析を行う。分析からは、上記の101の役職のうち、議員の次回選挙での対次点得票比に対して、88の役職は影響が確認されず、9の役職は負の影響、4の役職は正の影響を与えていることが確認された。すなわち、ほとんどの役職は議員の再選に影響を与えていないかもしくは負の影響を与えている。この結果は、先行研究が依拠する「議員は役職に就任することで再選可能性を高める」という前提が妥当しないことを示している。本稿は、どのように議員が再選を実現しようとし、政党が所属議員からの忠誠を獲得し彼らの議場投票を規律しているのかについて再検討が必要であることを示している。

本稿は4節からなる。第1節は役職と選挙結果に関する先行研究の検討を行う。第2節は役職就任と再選についての理論と仮説を提示する。第3節は役職経験が選挙結果に与える影響を推定するための研究を設計する。第4節はその分析を行う。

1. 先行研究

多くの国において、政府、議会、政府内の各政策の決定は、政策分野ごとに設置された内部の政策形成機関に委任されている。そのため、議員はこうした内部の機関に所属することで、政策形成に関与し、政策的帰結に影響を及ぼすことができる。

こうした政策形成機関の代表例がアメリカ連邦議会の委員会である。アメリカ連邦議会は委員会中心主義を採用しており、各分野での政策形成権限はその分野を所管するそれぞれの委員会に委任され、委員会が法案審議の中心的役割を担う。委員会の役割と機能を説明する理論には、分配理論、党派理論、情報理論が競合してきた¹。分配理論は、議員は自身の選挙区の利益に関係の深い委員会に所属し個別利益を有権者に誘導することで再選可能性を高めようとする

ると主張する (Shepsle 1978; Shepsle and Weingast 1981; Weingast and Marshall 1988)。また、党派理論は、委員会に所属することは再選に資するため、政党指導部は同一の議場投票を行った所属議員を希望に沿った委員会に配置することで、党への忠誠を確保しようとしていると主張する (Cox and McCubbins 2007)。こうした分配理論や党派理論は、アメリカ以外の国でも検証され、政党の強さ、選挙制度、行政・立法関係の違いを超えて妥当することが示されている (Fujimura 2012; Giannetti, Pedrazzani and Pinto 2019; Gschwend and Zittel 2018; Mickler 2018a, 2018b; Raymond and Holt 2014, 2017, 2019; Riera and Cantú 2018)。さらに、政党は役職を与えることで所属議員を党議に沿った議場投票を行わせようとしており、イギリスをケースとして、党議に沿った投票を行った議員ほど内閣の役職を与えられることや (Eggers and Spirling 2016)、内閣の役職を与えられた議員ほど党議に沿った投票を行っていること (Benedetto and Hix 2007) が示されている。

日本においても、議員は自身の選挙区利益に関係する政務調査会部会、国会委員会、内閣に所属することで、選挙区に利益を誘導し、再選可能性を高めると指摘されてきた (濱本 2018; 猪口・岩井 1987; Pekkanen, Nyblade, and Krauss 2006; 佐藤・松崎 1986; 建林 2004)。さらに、政府と政党の執行部は、役職を配分することを通じて、議員の党への忠誠を確保してきた (Nemoto, Krauss, and Pekkanen 2008; 佐藤・松崎 1986)。

ところが、こうした研究が依拠する「議員は役職に就くことで再選可能性を高めることができる」という前提は実証的に検証されていない。確かに、いくつかの研究は、希望する委員会への配置と再選の間に正の関係を示す。アメリカ連邦議会を対象として、Bullock (1972) は、希望する委員会に所属した新人議員ほど次回選挙で再選されやすいことを主張する。Crain and Sullivan (1997) は、より排他的に政策を所管している委員会に所属するほど、議員は得票を増加させることを示す²。日本においても、猪口・岩井 (1987: 145-147) は、自民党の政務調査会部会に関して、選挙区利益と関わりの弱い外交、法務部会に所属した議員の再選率は低い一方、選挙区利益と関わりの強い農林、水産、商工、建設部会所属の議員の再選率は高いことを示し、後者の部会に所属することは選挙に有利であると指摘する。

しかし、議員の役職経験と選挙結果の間に正の関係が確認されたとしても、必ずしも役職経験が再選可能性を高めているという因果関係の証拠とはならない。なぜならば、政党は次回選挙で当選可能性の高い議員を彼らの望む委員会へ所属させたり重要な役職を与えたりするという逆の因果関係の可能性があるからである。この因果の方向は理論的には十分に合理的である。政策形成への関与を可能とする重要な役職は有限であるので、次回選挙で落選可能性の高い議員に与えることは資源の無駄遣いであり、代わって、再選可能性が高い議員や当落線上にある議員に与える方が党の議席増大や政策能力の向上に資するだろう。さらに、日本をケースとした研究でも、Pekkanen, Nyblade, and Krauss (2006) は、自民党は、内閣、国会、自民党内での分配利益関係の役職に就くことは再選可能性を高められるため、選挙に弱い議員にそうした役職を与えていることを示している。また、建林 (2004: 第4章) は、選挙に強い議員ほど外交や防衛などのハイ・ポリティックス関係の部会に所属することを示している。

実際、近年の自然実験や疑似的実験を用いた研究は、委員会所属は再選可能性を高めるといふ実証的証拠がほとんどないことを示している³。Grimmer and Powell (2013) は、アメリカ議会をケースとし、ほとんどの委員会において議員は所属しなくなっても、得票率は低下しないことを示している。その理由として、Grimmer and Powell は、委員会所属を失った議員は、活動をワシントン D.C. から選挙区に移し、より多くの選挙運動費を使用する、選挙区に多く滞在する、政党よりも選挙区の有権者の利益に沿った議場投票をするなど、失った委員会活動を地元活動によって補填するからだと主張する。また、Broockman and Butler (2015) は、アラスカ州議会において、希望する委員会への所属の優先順位は同時期に初当選した議員の間ではくじで決まるという性質を利用し、望ましい委員会に所属できる可能性と再選の間には有意な関係が見られないことを示している。さらに、Cirone and Van Coppenolle (2018) は、フランス第三共和制において、議員は *bureaux* と呼ばれる 11 のグループにランダムに所属し、*bureaux* が議員の委員会所属を決める点に注目する。もっとも影響力の強い予算委員会に所属される可能性は、自らの *bureaux* において既に何人が予算委員会に所属しているかによって決定される。Cirone and Van Coppenolle は、同じ *bureaux* に予算委員会に所属している議員が何人いるかを操作変数に用いて、予算委員会が予算関係の法案提出や大臣などの役職所属には正の影響を与えているものの、再選には影響を与えていないことを示す。

近年のこうした自然実験や疑似的実験の枠組みを利用した研究成果は立法組織での役職所属が再選に与える影響についての理解を高めている一方、委員会を外れたケースのみを分析 (Grimmer and Powell 2013)、同一選挙での初当選議員間のみを比較 (Broockman and Butler 2015)、現代とは政府や議会の役割が大きく異なる 1870 年から 1940 年の時期が分析対象 (Cirone and Van Coppenolle 2018) など、分析のケースが特殊・限定的で、その知見がその他のケースについて広く該当するかについては疑問が残る。本稿は、日本一国研究ではあるものの、2003 年から 2009 年、2012 年から 2017 年の期間において衆議院議員選挙の小選挙区に 2 期以上立候補した全自民党議員の内閣、国会、党の主要な役職所属を対象とした包括的分析を行う。

2. 理論と仮説

2.1. 理論

先行研究は、議員は役職を得ることで再選可能性を高められることを主として 2 点の理由から示唆してきた。第 1 に、役職は議員に政策形成への特権的・排他的関与と選挙区への利益誘導を可能にする。典型例として、アメリカ連邦議会は分権的構造をもち、政策分野ごとに設置された委員会は、管轄する分野での政策形成に強い影響力をもつ。そのため、議員は自らの選挙区の利益に関係する委員会に所属し、選挙区に利益を誘導しようとする (Adler and Lapinski 1997; Shepsle 1978; Shepsle and Weingast 1981; Weingast and Marshall 1988)。アメリカ国外においても、政府、議会、党の役職に就くことで、議員は政策形成に関与でき、選挙区への利益誘導と再選可能性の向上を目指している (Carroll, Cox, and Pachón 2006; Fujimura

2012; Gschwend and Zittel 2018; Martin 2014; Mickler 2018a, 2018b; Pekkanen, Nyblade, and Krauss 2006; Raymond and Holt 2014, 2017, 2019; Riera and Cantú 2018; Stratmann and Baur 2002)。

第2に、役職に就くことで、議員は有権者の間での評判と知名度を高めることができる。Mayhew (1974) は、議員の再選のための活動として、(1) 宣伝 (advertisement): 「好ましいイメージを与える方法で、しかし争点の内容についてはほとんどあるいはまったく関係しないメッセージにおいて有権者間で議員の名前を広めようとする取り組むこと」、(2) 業績誇示 (credit-claiming): 「関係する政治アクターが望ましいと思うことを政府あるいはその一部が実行することに議員が個人的に責任を負っていると、そうしたアクターに信じさせること」、(3) 立場表明 (position-taking): 「政治アクターが関心をもつ可能性のあることについての判断を公的に評判すること」の3点を提示している。議員は役職につくことで、こうした活動に従事する機会を得る。要職に就いた議員は、議会の内外で発言する機会が増加し、より自身を有権者にアピールしたり立場を表明したりすることが可能となる。さらに、役職経験は、有権者に対して、議員が専門知識や影響力をもつシグナルとなる。

以上のように、役職に就くことで、議員は政策形成への特権的関与と選挙区への利益誘導が可能になること、有権者の間での評判と知名度を高めることが可能になることの2点から、本稿は「議員は政府、議会、政党の役職に就くことで、再選可能性を高める」という理論を提示する。

2.2. 仮説

本稿は上記の理論を、日本のケースを用いて検証する⁴。日本では、1996年の小選挙区比例代表並立制の導入以降、内閣総理大臣の政策決定への影響力が強まっているものの、日常の決定は分権的であり、個々の政策決定はそれぞれ政府では府省庁、国会では委員会、与党自民党内では政務調査会部会に委任されている。そうした政策形成過程のもとで、議員は府省庁、委員会、部会での役職に就くことで、政策形成への関与と選挙区への利益誘導が可能になり、再選可能性を高めることができると予測される。

法案には議員提出法案と内閣提出法案の2種類があり、国会で可決され政策決定に重要な影響を与える法案のほとんどは後者である。内閣では、各府省庁が法案を作成する。実際に原案を書くのは府省庁の国家公務員であるが、大臣、副大臣、大臣政務官は法案作成に影響力を使用する。次に、自民政権では、内閣が法案を国会に提出するためには、与党の審査を経て了承されることが必要である（与党審査）。法案は、政務調査会部会、政務調査会審議会、総務会で審査される。政策や法案の内容について具体的に審議するのは部会であり、部会が与党審査の中心的役割を担っている。部会には、部会長、部会長代理、専任部会長（2007年で廃止）、副部会長などの役職があり、部会での法案や政策の審議の主導的役割を果たす。法案が国会に提出されると、委員会に送られる。日本の国会は、アメリカ連邦議会と同様に、委員会中心主義を採用しており、委員会が法案の実質的審議を行う。委員会には、委員長と理事の役職があ

り、委員会の運営や法案の審議に関する議事設定の役割を担う。

加えて、内閣、党、国会においてこうした役職に就くことは、メディア出演など有権者から注目を浴びる機会が増え、議員自身のイメージ、業績、政策的立場を有権者に訴える機会も増えるだろう (Mayhew 1974)。さらに、役職に就くことで議員は有権者に対して自身は政策能力と影響力をもつことを示すことができる。

以上、役職に就くことで、議員は政策分野へのアクセスと選挙区への利益誘導の機会、有権者への宣伝・業績誇示・立場表明や政策能力・影響力の機会を手にし、再選可能性を高めることできると考えられる。以上より、下記の仮説を提示する。

仮説: 議員は内閣、国会、党の役職に就くことで、再選可能性を高める。

3. データと方法

下記のモデルによって仮説を検証する。

$$Vote\ Margin_{it} = \beta_0 + \beta_1 Post_{it} + \beta_2 Terms_{it} + \beta_3 Population\ Density_{it} + \gamma_i + \delta_t + \varepsilon_{it}, \quad (1)$$

本モデルは2003年から2009年、2012年から2017年までに2回以上小選挙区に立候補した全自民党衆議院議員のパネルデータを利用する。分析単位は、 t 期の議員 i である。例えば、2003年11月の衆議院議員選挙に当選した議員であれば、2003年11月から次回選挙の2005年9月までの間に経験した役職と2005年9月の衆議院議員選挙の選挙結果が1つの分析期間となる。下記の通り従属変数は連続変数であるため、分析には最小2乗法を用いる。

議員の選挙結果を表す従属変数は $Vote\ Margin_{it}$ であり、 t 期の選挙における議員 i の小選挙区での対次点得票比の自然対数である。例えば、自身の得票数が100000票で次点候補者の得票数が50000票の場合、 $Vote\ Margin_{it}$ は100000を50000で割った値2の対数である0.693となる。自身が次点の場合は1の対数である0となる。小選挙区制において、次点候補者に対してどの程度の差であったかが議員の選挙の強さをもっとも適切に表す指標であり、先行研究でも広く用いられてきた (e.g., Fujimura 2007, 2013; Nemoto, Krauss, and Pekkanen 2008; Pekkanen, Nyblade, and Krauss 2006)。

役職所属のデータは、日本政経新聞社『国会便覧』各巻から入手し、データセットを構築した。仮説を検証する独立変数は $Post_{it}$ で表される。実際には、役職所属についての101のダミー変数である。 $t-1$ 期の選挙で当選し t 期の選挙までの期間に各役職に就任すれば1の値、就任しなければ0の値をとる。表1に該当する役職を示したように、対象となる役職は、内閣の大臣、副大臣、大臣政務官、衆議院常任委員会の委員長、理事、自民党の幹事長、総務会長、政務調査会長、政務調査会部会長、部会長代理、専任部会長、副部会長である。内閣において、2007年に防衛庁が防衛省に改組され、それまでは防衛庁長官、副長官、長官政務官であった。自民

表 1 分析に含まれる 101 の役職

内閣

内閣府	(1) 総理大臣、(2) 官房長官、(3) 国家公安委員長、(4) 特命担当大臣	(16) 官房副長官、(17) 副大臣	(29) 大臣政務官
総務省	(5) 大臣	(18) 副大臣	(30) 大臣政務官
法務省	(6) 大臣	(19) 副大臣	(31) 大臣政務官
外務省	(7) 大臣	(20) 副大臣	(32) 大臣政務官
財務省	(8) 大臣	(21) 副大臣	(33) 大臣政務官
文部科学省	(9) 大臣	(22) 副大臣	(34) 大臣政務官
厚生労働省	(10) 大臣	(23) 副大臣	(35) 大臣政務官
農林水産省	(11) 大臣	(24) 副大臣	(36) 大臣政務官
経済産業省	(12) 大臣	(25) 副大臣	(37) 大臣政務官
国土交通省	(13) 大臣	(26) 副大臣	(38) 大臣政務官
環境省	(14) 大臣	(27) 副大臣	(39) 大臣政務官
防衛省	(15) 大臣 (2006年までは防衛庁長官)	(28) 副大臣 (同防衛副長官)	(40) 大臣政務官 (同防衛庁長官政務官)

衆議院常任委員会

内閣委員会	(41) 委員長	(58) 理事
総務委員会	(42) 委員長	(59) 理事
法務委員会	(43) 委員長	(60) 理事
外務委員会	(44) 委員長	(61) 理事
財務金融委員会	(45) 委員長	(62) 理事
文部科学委員会	(46) 委員長	(63) 理事
厚生労働委員会	(47) 委員長	(64) 理事
農林水産委員会	(48) 委員長	(65) 理事
経済産業委員会	(49) 委員長	(66) 理事
国土交通委員会	(50) 委員長	(67) 理事
環境委員会	(51) 委員長	(68) 理事
安全保障委員会	(52) 委員長	(69) 理事
国家基本政策委員会	(53) 委員長	(70) 理事
予算委員会	(54) 委員長	(71) 理事
決算行政監視委員会	(55) 委員長	(72) 理事
議院運営委員会	(56) 委員長	(73) 理事
懲罰委員会	(57) 委員長	(74) 理事

自民党

(75) 幹事長		
(76) 総務会長		
(77) 政務調査会長		
内閣部会・内閣第一部会		
会・内閣第二部会	(78) 部会長	(90) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
国防部会	(79) 部会長	(91) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
総務部会	(80) 部会長	(92) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
法務部会	(81) 部会長	(93) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
外交部会	(82) 部会長	(94) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
財務金融部会	(83) 部会長	(95) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
文部科学部会	(84) 部会長	(96) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
厚生労働部会	(85) 部会長	(97) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
農林部会・農林水産部会		
会・水産部会	(86) 部会長	(98) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
経済産業部会	(87) 部会長	(99) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
国土交通部会	(88) 部会長	(100) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)
環境部会	(89) 部会長	(101) 副部会長等 (部会長代理、専任部会長、副部会長)

党の部会について、2016年に内閣部会が内閣第一部会と第二部会に分割されたが、同一に扱っている。また、農林部会は2001年に農林水産部会に改組され、さらに2005年に農林部会と水産部会に分割されたが、同一に扱っている。役所の類型については、前述の通り専任部会長は2007年で廃止されているなどの理由から、部会長と副部会長等（部会長代理、専任部会長、副部会長）という2つの区分とした。

本モデルは、議員固定効果 (γ_i) と時間固定効果 (δ_t) を用いる。これにより、時間で変動しない議員の特性や全議員に共通の時間効果は統制される。そのため、従属変数と仮説を検証する独立変数の両方と関係し時間によって変動する共変量は、議員の当選回数と選挙区の社会経済状況のみと考えられる。統制変数として、議員の当選回数を表す $Terms_{it}$ と選出選挙区の人口密度である $Population\ Density_{it}$ を投入する。選挙区の人口密度は東京大学空間情報科学研究センター西沢明客員研究員のウェブページから入手した⁵。

議員固定効果を用いることで、本モデルは同一議員間での差分の差分法となる。つまり、時系列での同一議員を比較し、役職を得ると対次点得票比が変化するかを検証する。1節で説明したように、異なる議員を比較した場合、役職就任と選挙結果の間には内生性が存在する可能性がある。しかし、時系列での同一議員を比較した場合、当選回数や選挙区の家計状況以外の要因で、選挙の強さが大きく変動することは理論的に考えにくい。そのため、同一議員間での差分の差分法を用いることで、役職就任が選挙結果に与える影響を推定できると考える。標準誤差は議員によってクラスター化している。各変数の記述統計は補遺に示した。

4. 結果

分析は1本の回帰モデルを走らせたのみであるが、議員固定効果と時間固定効果以外でも、従属変数の数が103となるため、独立変数である役職所属の実質効果とその95%信頼区間を図1に示した。5%水準で統計的に有意な効果が確認された役職は丸、有意でない役職は三角で表されている。101の役職のうち、対次点得票比に対して影響が確認されなかった役職は88、負の影響が確認された役職は9、正の影響が確認された役職は4である。仮説はほとんど支持されない。

図1-1は、大臣についての結果を示している。外務大臣に就任すると、次点との得票率比が24.8%上昇する。一方、総理大臣と農林水産大臣に就任すると、それぞれ18.5%、24.3%低下する。それ以外の大臣の就任は対次点得票比には影響を与えていない。図1-2は、副大臣と大臣政務官の結果を示している。経済産業副大臣のみ有意な効果が確認され、就任すると次点との得票率比が16.3%低下する。それ以外の副大臣、大臣政務官については、正負いずれの効果も確認されない。図1-3は、衆議院常任委員会委員長と理事の結果を示す。総務委員会委員長に就任すると次点との得票率比が16.7%上昇する。一方、厚生労働委員会委員長、経済産業委員会委員長、懲罰委員会理事に就任すると、それぞれ14.8%、26.6%、13.6%低下する。それ以外の役職についての効果は確認されない。図1-4は、自民党の役職についての結果である。政務

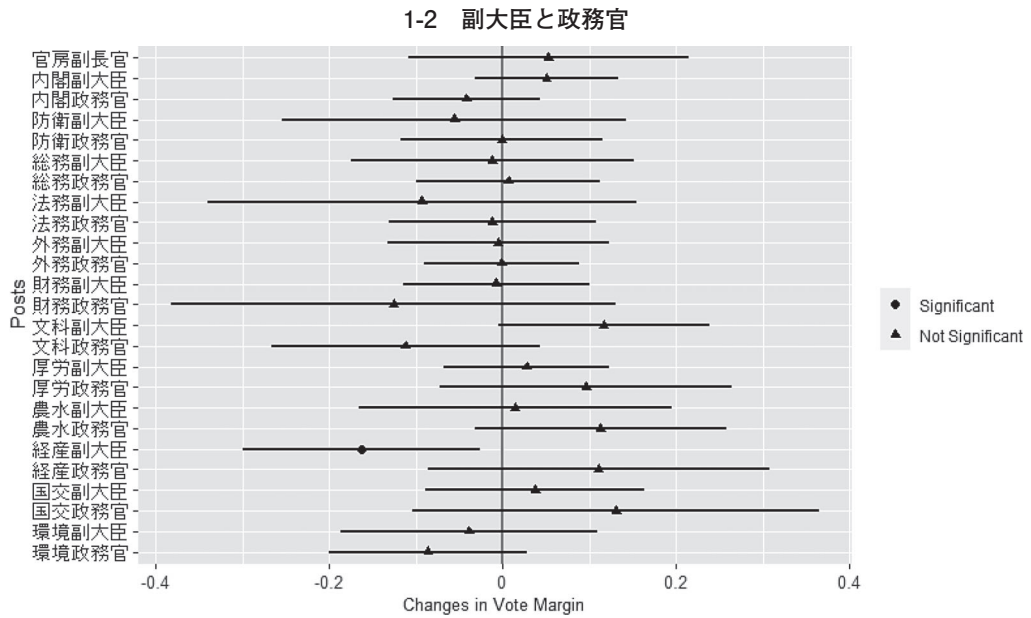
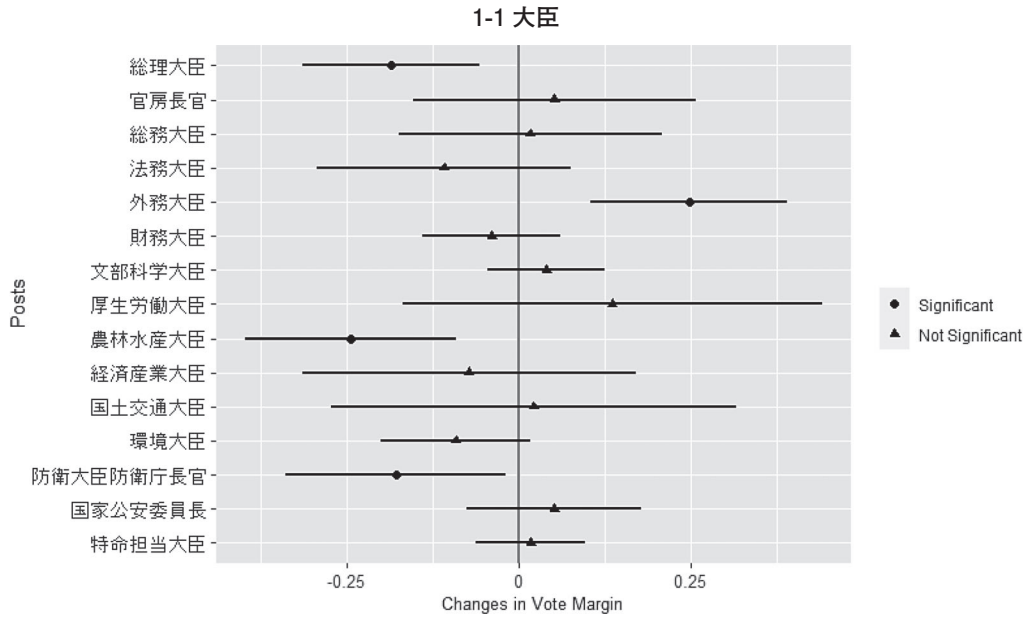
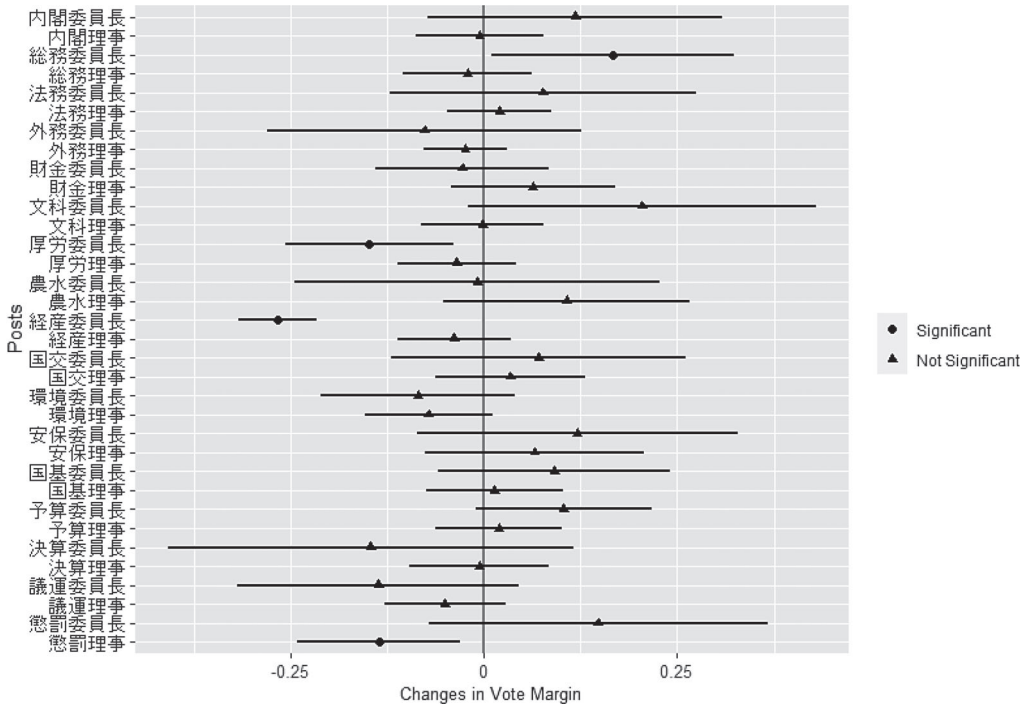


図1 役職経験が対次点得票比に与える効果

1-3 衆議院常任委員会



1-4 自民党

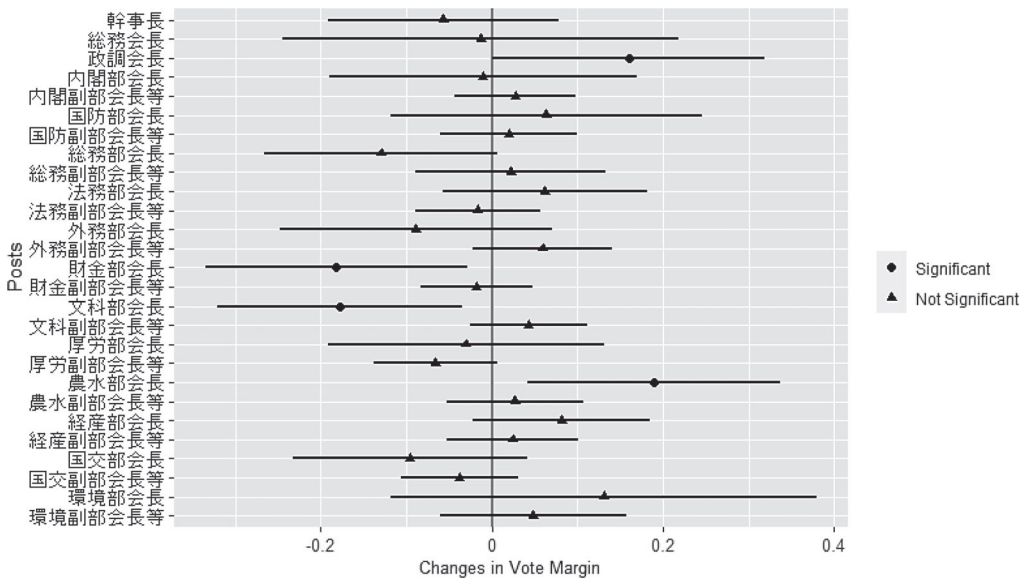


図1 役職経験が対次点得票比に与える効果

調査会会長、農林水産部会長に就任すると次点との得票率比がそれぞれ 16.0%、18.9% 上昇する。一方、財務金融部会長、文部科学部会長に就任すると、それぞれ 16.0%、18.9% 低下する。それ以外の役職についての効果は確認されない。

政策分野という観点からも、必ずしも一貫した結果や先行研究と一致した結果が得られない。猪口・岩井（1987）は、農林水産、商工（現在の経済産業）、建設（現在の国土交通）は、「御三家」と呼ばれ、有権者への利益誘導と引き換えに得票を得られる選挙に有利な利益誘導分野とする一方、外交、防衛、文教（現在の文部科学）、大蔵（現在の財政金融）は票とは遠いイデオロギー・理念分野としている。図 1 からは、農林水産分野では、大臣は負、部会長は正と反対の効果が確認される。経済産業分野では、副大臣、委員長ともに負の効果が確認される。国土交通分野では、正負の効果も確認されない。すなわち、利益誘導分野で役職を得ると選挙結果を向上させられるという結果はほとんど確認されない。次に、イデオロギー・理念分野では、外交分野では大臣が正の効果を持つ一方、防衛分野では防衛庁長官・防衛が負の効果、財務金融分野では部会長が負の効果、文部科学分野では部会長が負の効果をもつ。イデオロギー・理念分野で役職を得ると一部で選挙に不利になるという結果は確認されるが、ごく一部の役職についてであり、傾向があるとまでは言えない。以上より、選挙に有利・不利な分野という観点からも、役職と選挙結果の間に有意な関係はほとんど見られない。

結論と議論

従来の利益誘導や政党規律に関する議会、政党、議員研究は、「議員は、議会、内閣、政党で役職に就くことで再選可能性を高められる」という検証されていない前提に依拠してきた。本稿は、2003 年から 2009 年、2012 年から 2017 年までの自民党衆議院議員の内閣、国会、党での 101 の役職所属が選挙結果に与える影響を差分の差分法を用いて検証した。分析結果は、101 の役職のうち、議員の次回選挙での得票マージンに対して、88 の役職は影響が確認されず、9 の役職は負の影響、4 の役職は正の影響を与えていることが確認された。すなわち、役職を経験しても選挙成績が向上することはほとんど確認されない。

この知見は、議員は議会の委員会などに所属することで再選可能性を高めるようとする先行研究や（Carroll, Cox, and Pachón 2006; Fenno 1973; Giannetti, Pedrazzani and Pinto 2019; Gschwend and Zittel 2018; 濱本 2018; 猪口・岩井 1987; Martin 2014; Mayhew 1974; Mickler 2018a, 2018b; Raymond and Holt 2014, 2017, 2019; Riera and Cantú 2018; 佐藤・松崎 1986; Shepsle 1978; Shepsle and Weingast 1981; 建林 2004; Weingast and Marshall 1988）、政党は党の方針に沿った議場投票をする議員に役職を与えることで、議員にそうした行動を促し、政党の一体性を高めようとしている先行研究（Benedetto and Hix 2007; Cox and McCubbins 2007; Eggers and Spirling 2016; Kanthak 2004; Nemoto, Krauss, and Pekkanen 2008）の前提を否定し、従来の研究の再考を促している。アメリカやフランスを対象として自然実験・疑似的実験を用いた近年の研究も役職所属と選挙結果の間の関係はほとんど確認されないことを示してお

り (Broockman and Butler 2015; Cirone and Van Coppenolle 2018; Grimmer and Powell 2013)、本稿の知見はむしろこうした近年の研究の知見と一致する。

本稿のこの知見は、主として2つの問いを提示する。第1に、議員はどのように再選可能性を高めているのだろうか。役職を得て政策形成に参加しても、再選可能性を向上させられないのであれば、議員の再選活動は、議会周辺ではなく、もっぱら選挙区で行われるということかもしれない (Fenno 1978)。また、再選に資さないのに、なぜ議員は議会の委員会に所属し、内閣、議会、政党で役職を得ようとするのだろうか。委員会所属や役職獲得は、再選よりは昇進、政策形成という目的 (Fenno 1973) を実現するための行動として理解すべきなのかもしれない。

第2に、政党規律に関して、役職を配分しても再選可能性を高められないのなら、どのようにして政党は議員を党議に沿って行動させているのだろうか。近年のアメリカ議会研究は、政党指導部の方針に沿って投票した議員には、選挙資金や選挙区への予算を配分していることを示しており、役職よりはこうした手段の方が政党の一体性に有効なのかもしれない (Cann and Sidman 2011; Carroll and Kim 2010; Jenkins and Monroe 2012)。

最後に、役職所属の選挙結果への効果が確認されなかった理由を検討して、今後の研究への含意を示したい。役職経験が選挙結果を低下させるメカニズムとして、以下の2点が考えられる。第1に、役職に就くと選挙区に戻る機会が減り、選挙区活動が制限される可能性がある。議員の活動は、議会周辺での立法活動と選挙区での有権者活動に分かれている (Fenno 1978)。日本においても、選挙区により戻る議員ほど次回選挙でより良い選挙結果を得ることが示されている (濱本・根元 2011)。内閣、議会、政党で役職を得ることで、そうした機関の運営に時間と労力をとられ、選挙区に戻りにくくなることが考えられる。第2に、内閣、議会、政党で役職を得ることで、自身の選挙区よりも党の立場に沿った政策を実施することが迫られ、結果として有権者からの政策を実施しにくくなることである。政府・党の政策的立場と各議員の選挙区の利益や選好はときに対立することがあり、議員は政党の立場に沿うと、選挙結果を悪化させる可能性がある (Canes-Wrone, Brady, and Cogan 2002; Carey 2007; Carson et al. 2010)。例えば、TPPなどの通商政策において、選挙区の農家は関税の引き下げにより海外からの農産物の価格が低下し、国内の農産物の競争力が低下することを危惧して、貿易自由化に反対する。しかし、議員は、経済産業省、経済産業委員会、経済産業部会で要職を務める場合、政府や与党が貿易自由化をすすめると、自身もそれに従わざるを得ないこともありうる。その結果、有権者からの支持を失い、票を減らす可能性がある。役職を得ることは、一方では政策形成への参加や自身の選挙区の有権者利益の実現などの点で得票増加に効果があるかもしれないが、他方では選挙区活動が低調になったり選挙区の有権者の利益や選好に反した政策を実施したりして票を減らし、正負の効果が打ち消しあって、結果としてほとんどの役職で選挙結果への影響が確認されなかったのかもしれない。こうした可能性を検証するために、今後の研究では役職と選挙区帰還や政策的立場の関係を検討したい。

補遺 1 記述統計

表 A1 変数の記述統計

二値変数

変数	値		変数	値		変数	値	
	0	1		0	1		0	1
総理大臣	1283	5	内閣委員長	1277	11	幹事長	1278	10
官房長官	1278	10	内閣理事	1235	53	総務会長	1278	10
総務大臣	1279	9	総務委員長	1282	6	政調会長	1277	11
法務大臣	1278	10	総務理事	1242	46	内閣部会長	1277	11
外務大臣	1281	7	法務委員長	1279	9	内閣副等	1222	66
財務大臣	1280	8	法務理事	1227	61	国防部会長	1278	10
文部科学大臣	1279	9	外務委員長	1278	10	国防副等	1243	45
厚生労働大臣	1282	6	外務理事	1231	57	総務部会長	1277	11
農林水産大臣	1279	9	財金委員長	1279	9	総務副等	1235	53
経済産業大臣	1281	7	財金理事	1233	55	法務部会長	1278	10
国土交通大臣	1285	3	文科委員長	1283	5	法務副等	1260	28
環境大臣	1281	7	文科理事	1235	53	外務部会長	1279	9
防衛大臣防衛庁長官	1273	15	厚労委員長	1277	11	外務副等	1241	47
国家公安委員長	1282	6	厚労理事	1238	50	財務部会長	1277	11
特命担当大臣	1228	60	農水委員長	1279	9	財務副等	1235	53
官房副長官	1278	10	農水理事	1241	47	文科部会長	1276	12
内閣副大臣	1243	45	経産委員長	1287	1	文科副等	1236	52
内閣政務官	1236	52	経産理事	1231	57	厚労部会長	1278	10
防衛副大臣	1278	10	国交委員長	1280	8	厚労副等	1225	63
防衛政務官	1271	17	国交理事	1238	50	農水部会長	1277	11
総務副大臣	1272	16	環境委員長	1279	9	農水副等	1188	100
総務政務官	1267	21	環境理事	1244	44	経産部会長	1272	16
法務副大臣	1280	8	安保委員長	1278	10	経産副等	1217	71
法務政務官	1276	12	安保理事	1241	47	国交部会長	1276	12
外務副大臣	1271	17	国基委員長	1278	10	国交副等	1199	89
外務政務官	1264	24	国基理事	1243	45	環境部会長	1280	8
財務副大臣	1268	20	予算委員長	1274	14	環境副等	1247	41
財務政務官	1281	7	予算理事	1227	61			
文科副大臣	1273	15	決算委員長	1285	3			
文科政務官	1274	14	決算理事	1240	48			
厚労副大臣	1275	13	議運委員長	1275	13			
厚労政務官	1274	14	議運理事	1220	68			
農水副大臣	1278	10	懲罰委員長	1285	3			
農水政務官	1275	13	懲罰理事	1266	22			
経産副大臣	1276	12						
経産政務官	1278	10						
国交副大臣	1274	14						
国交政務官	1268	20						
環境副大臣	1275	13						
環境政務官	1276	12						

連続変数と離散変数

変数	観察数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
<i>Vote Margin_{it}</i>	1288	0.356	0.396	-0.927	2.443
<i>Terms_{it}</i>	1288	3.366	2.901	0	16
<i>Population Density_{it}</i>	1288	2927.882	4228.698	23.600	20106.700

注

- ¹ 情報理論は、政策措置と帰結の間の不確実性に注目し、委員会は本会議に政策に関する情報を提供する役割を果たしていると主張する (Gilligan and Krehbiel 1990; Krehbiel 1991)。この点で、情報理論は委員会所属が議員の再選可能性と高めることを前提とはしていない。
- ² Fowler, Douglass, and Clark (1980) は、アメリカ連邦議会をケースとし、委員会所属と再選可能性上昇との間の関係はないことを示す。
- ³ Berry and Fowler (2016) は、同一議員を異時点間で比較する差分の差分法を用いて、アメリカ連邦議会において、委員会所属が選挙区への利益誘導に与える影響を分析している。分析は、上下院とも、委員会所属は利益誘導額を増加させない一方、歳出委員会の小委員会委員長に就任することは増加させることを示す。
- ⁴ 日本の政策形成過程については、岩井 (1988); 中島 (2020) を参照。本節での政策過程の記述もこれらの文献と一致する。
- ⁵ 2020年10月26日最終アクセス。
<https://home.csis.u-tokyo.ac.jp/~nishizawa/senkyoku/index.html>

参考文献

日本語文献

- 猪口孝・岩井奉信. 1987.『族議員の研究 自民党政権を牛耳る主役たち』日本経済新聞社
- 岩井奉信. 1988.『立法過程』東京大学出版会
- 佐藤誠三郎・松崎哲久. 1986.『自民党政権』中央公論社.
- 建林正彦. 2004.『議員行動の政治経済学—自民党支配の制度分析』有斐閣.
- 中島誠. 2020.『立法学〔第4版〕 序論・立法過程論』法律文化社.
- 濱本真輔. 2018.『現代日本の政党政治 選挙制度改革は何をもたらしたのか』有斐閣.
- 濱本真輔・根元邦朗. 2011.「個人中心の再選戦略とその有効性 選挙区活動は得票に結び付くのか?」『年報政治学』62 (2): 70-97.

英語文献

- Adler, E. Scott, and John S. Lapinski. 1997. "Demand-Side Theory and Congressional Committee Composition: A Constituency Characteristics Approach." *American Journal of Political Science*, 41 (3): 895-918.
- Benedetto, Giacomo, and Simon Hix. 2007. "The Rejected, the Ejected, and the Dejected: Explaining Government Rebels in the 2001-2005 British House of Commons." *Comparative Political Studies*, 40 (7): 755-781.
- Berry, Christopher R., and Anthony Fowler. 2016. "Cardinals or Clerics? Congressional Committees and the Distribution of Pork." *American Journal of Political Science*, 60 (3): 692-708.
- Broockman, David E., and Daniel M. Butler. 2015. "Do Better Committee Assignments Meaningfully Benefit Legislators? Evidence from a Randomized Experiment in the Arkansas State Legislature." *Journal of Experimental Political Science*, 2 (2): 152-163.
- Bullock, Charles S., III. 1972. "Freshman Committee Assignments and Re-election in the United States House of Representatives." *American Political Science Review*, 66 (3): 996-1007.
- Canes-Wrone, Brandice, David W. Brady, and John F. Cogan. 2002. "Out of Step, Out of Office: Electoral

- Accountability and House Members' Voting." *American Political Science Review*, 96 (1): 127-140.
- Cann, Damon M., and Andrew H. Sidman. 2011. "Exchange Theory, Political Parties, and the Allocation of Federal Distributive Benefits in the House of Representatives." *Journal of Politics*, 73 (4): 1128-1141.
- Carey, John H. 2007 "Competing Principals, Political Institutions, and Party Unity in Legislative Voting." *American Journal of Political Science*, 51 (1): 92-107.
- Carroll, Royce, Cox Gary W., and Mónica Pachón. 2006 "How Parties Create Electoral Democracy, Chapter 2." *Legislative Studies Quarterly*, 31 (2): 153-174.
- Carroll, Royce, and Henry A. Kim. 2010. "Party Government and the 'Cohesive Power of Public Plunder.'" *American Journal of Political Science*, 54 (1): 34-44.
- Carson, Jamie L., Gregory Koger, Matthew J. Lebo, and Everett Young. 2010. "The Electoral Costs of Party Loyalty in Congress." *American Journal of Political Science*, 54 (3): 598-616.
- Cirone, Alexandra, and Brenda Van Coppenolle. 2018. "Cabinets, Committees, and Careers: The Causal Effect of Committee Service." *Journal of Politics*, 80 (3): 948-963.
- Cox, Gary W., and Mathew D. McCubbins. 2007. *Legislative Leviathan: Party Government in the House*, 2nd edition. Barkley: University of California Press.
- Crain, W. Mark, and John T. Sullivan. 1997. "Committee Characteristics and Re-Election Margins: An Empirical Investigation of the US House." *Public Choice*, 93 (3-4): 271-285.
- Eggers, Andrew C., and Arthur Spirling. 2006. "Party Cohesion in Westminster Systems: Inducements, Replacement and Discipline in the House of Commons, 1836-1910." *British Journal of Political Science*, 46 (3): 567 - 589.
- Fenno, Richard F., Jr. 1973. *Congressmen in Committees*. Boston: Little, Brown.
- Fenno, Richard F., Jr. 1978. *Home style: House Members in Their Districts*. Boston: Little, Brown.
- Fowler, Linda L., Scott R. Douglass, and Wesley D. Clark, Jr. 1980. "The Electoral Effects of House Committee Assignments." *Journal of Politics*, 42 (1): 307-319.
- Fujimura, Naofumi. 2007. "The Power Relationship between the Prime Minister and Ruling Party Legislators: The Postal Service Privatization Act of 2005 in Japan." *Japanese Journal of Political Science*, 8 (2): 233-261.
- Fujimura, Naofumi. 2012. "Electoral Incentives, Party Discipline, and Legislative Organization: Manipulating Legislative Committees to Win Elections and Maintain Party Unity." *European Political Science Review*, 4 (2): 147-175.
- Fujimura, Naofumi 2013. "A New Day, A New Way: The Democratic Party of Japan's Allocation of Posts under the Mixed-Member Majoritarian System." *Japan Forum*, 25 (2): 259-292.
- Giannetti, Daniela, Andrea Pedrazzani, and Luca Pinto. 2019. "Personal Ambitions, Expertise and Parties' Control: Understanding Committee Assignment in the Italian Chamber of Deputies." *Parliamentary Affairs*, 72 (1): 119-140.
- Gilligan, Thomas W., and Keith Krehbiel. 1990. "Organization of Informative Committees by a Rational Legislature." *American Journal of Political Science*, 34 (2): 531-564.
- Grimmer, Justin, and Eleanor Neff Powell. 2013. "Congressmen in Exile: The Politics and Consequences of Involuntary Committee Removal." *Journal of Politics*, 75 (4): 907-920.
- Gschwend, Thomas, and Thomas Zittel. 2018. "Who Brings Home the Pork? Parties and the Role of Localness in Committee Assignments in Mixed-Member Proportional Systems." *Party Politics*, 24 (5):

- 488–500.
- Jenkins, Jeffery A., and Nathan W. Monroe. 2012. “Buying Negative Agenda Control in the U.S. House.” *American Journal of Political Science*, 56 (4): 897–912.
- Kanthak, Kristin. 2004. “Exclusive Committee Assignments and Party Pressure in the U.S. House of Representatives.” *Public Choice*, 121 (3–4): 391–412.
- Kawato, Sadafumi. 1996. “*Sinioriti Ruru to Habatsu* [Seniority Rule and Factions].” *Leviathan*, Extra Edition: 111–145.
- Krehbiel, Keith. 1991. *Information and Legislative Organization*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Martin, Shane. 2014. “Why Electoral Systems Don’t Always Matter: The Impact of ‘Mega-Seats’ on Legislative Behaviour in Ireland.” *Party Politics*, 20 (3): 467–479.
- Mayhew, David R. 1974. *Congress: The Electoral Connection*. New Haven: Yale University Press.
- Mickler, Tim A. 2018a. “Not So Random After All? Revisiting Committee Assignments in Dáil Éireann.” *Irish Political Studies*, 33 (1): 112–135.
- Mickler, Tim A. 2018b. “Who Gets What and Why? Committee Assignments in the German Bundestag.” *West European Politics*, 41 (2): 517–539.
- Nemoto, Kuniaki, Ellis S. Krauss, and Robert Pekkanen. 2008. “Policy Dissension and Party Discipline: The July 2005 Vote on Postal Privatization in Japan.” *British Journal of Political Science*, 38 (3): 499–525.
- Pekkanen, Robert, Benjamin Nyblade, and Ellis S. Krauss. 2006. “Electoral Incentives in Mixed-Member Systems: Party, Posts, and Zombie Politicians in Japan.” *American Political Science Review*, 100 (2): 183–193.
- Raymond, Christopher, and Jacob Holt. 2014. “Due North? Do American Theories of Legislative Committees Apply to Canada?” *Journal of Legislative Studies*, 20 (2): 174–192.
- Raymond, Christopher, and Jacob Holt. 2017. “Constituency Pressures on Committee Selection: Evidence from the Northern Ireland Assembly and Dáil Éireann.” *Parliamentary Affairs*, 70 (4): 740–758.
- Raymond, Christopher D., and Jacob Holt. 2019. “Constituency Preferences and Assignment to Agriculture Committees.” *Parliamentary Affairs*, 72 (1): 141–161.
- Riera, Pedro, and Francisco Cantú, 2018. “Determinants of Legislative Committee Membership in Proportional Representation Systems.” *Party Politics*, 24 (5): 524–535.
- Shepsle, Kenneth A. 1978. *The Giant Jigsaw Puzzle: Democratic Committee Assignments in the Modern House*. Chicago: University of Chicago Press.
- Shepsle, Kenneth A., and Barry R. Weingast. 1981. “Structure-Induced Equilibrium and Legislative Choice.” *Public Choice*, 37 (3): 503–509.
- Stratmann, Thomas, and Martin Baur. 2002. “Plurality Rule, Proportional Representation, and the German Bundestag: How Incentives to Pork-Barrel Differ across Electoral Systems.” *American Journal of Political Science*, 46 (3): 506–514.
- Weingast, Barry R., and William J. Marshall. 1988. “The Industrial Organization of Congress; or Why Legislatures, Like Firms, Are Not Organized as Markets.” *Journal of Political Economy*, 96 (1): 132–163.